

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)〔米国会計基準〕



上場会社名 **京セラ株式会社** (コード番号: 6971 東証・大証 第1部)
(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 川村 誠
責任者役職 財務部長 氏名 豊谷 晃彦 TEL: (075)604-3500

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

連結財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :
連結(新規) 2社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) 1社

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	265,073	(9.6)	14,283	(58.9)	17,215	(54.8)
17年3月期第1四半期	293,143	(15.8)	34,751	(171.5)	38,062	(131.5)
(参考) 17年3月期	1,180,655	(3.5)	100,968	(7.3)	107,530	(6.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	8,603	(60.9)	45	89	45	88
17年3月期第1四半期	21,982	(104.9)	117	25	117	17
(参考) 17年3月期	45,908	(32.6)	244	86	244	81

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益並びに当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,741,948	1,171,769	67.3	6,250 08
17年3月期第1四半期	1,833,390	1,183,080	64.5	6,309 98
(参考) 17年3月期	1,745,519	1,174,851	67.3	6,266 50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	44,507	51,894	11,025	293,679
17年3月期第1四半期	26,812	114,211	7,576	267,801
(参考) 17年3月期	145,523	132,494	67,344	310,592

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,240,000	135,000	81,000

(注) 上記の平成18年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、平成17年4月27日の公表数値より変更ありません。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 432円00銭

1株当たり当期純利益は、米国家計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年3月期第1四半期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、10ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

平成18年3月期 第1四半期 連結決算概要(監査対象外)

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	平成17年3月期 第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	増減率 (%)
売上高	265,073	293,143	9.6
営業利益	14,283	34,751	58.9
税引前当期純利益	17,215	38,062	54.8
当期純利益	8,603	21,982	60.9
為替レート(円):			
US \$	108	110	-
ユーロ	136	132	-
1株当たり情報(円):			
当期純利益			
- 基本的	45.89	117.25	-
- 希薄化後	45.88	117.17	-
設備投資額	27,036	11,811	128.9
減価償却費	13,149	13,233	0.6
研究開発費	14,456	13,875	4.2
総資産	1,741,948	1,833,390	-
株主資本	1,171,769	1,183,080	-
海外生産品売上高比率(%)	30.5	36.1	-

第1四半期の経営成績、財政状況及び今後の見通し

1. 当期第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当期第1四半期の国内経済は、個人消費や民間設備投資を中心に回復が見られたものの、回復は緩やかなものに留まりました。また、海外経済については、欧州経済は停滞したものの、米国やアジア経済は堅調な拡大を見せました。

当期第1四半期のエレクトロニクス機器市場は、昨年夏以降、低迷を続けていた生産活動が緩やかな回復基調となりました。その結果、部品需要も徐々に回復しました。しかし、デジタルコンシューマ機器の生産活動が活発に推移し好調であった前年同期を下回りました。さらに、部品価格も前年同期に比べ大きく下落しました。

(2) 連結業績

このような事業環境を受け、当期第1四半期の連結業績は、前年同期と比較し減収減益となりました。

なお、当期第1四半期の平均為替レートは、前期第1四半期に比べ、米ドルは2円の円高、ユーロは4円の円安となりました。これにより、邦貨換算後の売上高に対しては、米ドルに対する円高の影響がユーロに対する円安効果を上回ったことにより、前年同期に比べ約4億円押し下げることとなりました。しかし、邦貨換算後の税引前当期純利益に対しては、ユーロに対する円安の影響により、前年同期に比べ約5億円押し上げることとなりました。

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率 (%)
売上高	265,073	293,143	9.6
営業利益	14,283	34,751	58.9
税引前当期純利益	17,215	38,062	54.8
当期純利益	8,603	21,982	60.9
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	45.88	117.17	-
US\$平均為替レート(円)	108	110	-
ユーロ平均為替レート(円)	136	132	-

(3) 当期第1四半期に実施した経営施策

平成17年5月5日（日本時間）に、当社は、米国子会社のキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション(KWC)の携帯電話端末の製造を委託生産専門会社であるフレクストロニクス・インターナショナル・リミテッド(フレクストロニクス社)へ委託するとともに、KWCの携帯電話端末の製造設備及び部品在庫等をフレクストロニクス社へ売却することを決定しました。KWCは、フレクストロニクス社へ携帯電話端末の生産移管を進め、部材調達コスト等を削減するとともに、端末製造にかかる固定費を変動費化し、製造コストの大幅な低減を図ることにより早急な収益改善に努めてまいります。また、携帯電話端末の研究開発、販売、マーケティングに特化することにより、事業強化を図ってまいります。

平成17年6月より、京セラグループのグローバル連結経営体制の強化を図るため、新たな執行役員体制を導入し、CEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、COO（最高執行責任者）を設けました。CEOは、中長期的なグループの経営方針や経営戦略の策定と実行を担い、CFOは、この経営戦略の実行を支えるグループの財務戦略の策定及び実行を、COOは経営実務を担当し、経営計画達成のための業務執行を担ってまいります。また同時に、事業本部制を導入し、各本部長は、各事業部門の国内外のグローバル連結経営に全責任を負う体制としました。

(4)連結事業セグメント別の業績

【事業セグメント別売上高】

(単位：百万円)

		当期第1四半期	前期第1四半期	増減率 (%)
部品事業計	ファインセラミック部品関連事業	15,905	18,527	14.2
	半導体部品関連事業	29,715	32,840	9.5
	ファインセラミック応用品関連事業	26,983	21,253	27.0
	電子デバイス関連事業	60,811	70,068	13.2
部品事業計		133,414	142,688	6.5
機器事業計	通信機器関連事業	45,780	66,313	31.0
	情報機器関連事業	57,908	56,733	2.1
	光学機器関連事業	4,373	7,400	40.9
機器事業計		108,061	130,446	17.2
その他の事業		28,168	25,926	8.6
調整及び消去		4,570	5,917	-
売上高計		265,073	293,143	9.6

【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

		当期第1四半期	前期第1四半期	増減率 (%)
部品事業計	ファインセラミック部品関連事業	1,890	3,053	38.1
	半導体部品関連事業	3,350	4,924	32.0
	ファインセラミック応用品関連事業	4,891	3,614	35.3
	電子デバイス関連事業	4,496	11,528	61.0
部品事業計		14,627	23,119	36.7
機器事業計	通信機器関連事業	6,441	249	-
	情報機器関連事業	7,661	10,207	24.9
	光学機器関連事業	1,768	2,055	-
機器事業計		548	7,903	-
その他の事業		1,348	2,888	53.3
事業利益計		15,427	33,910	54.5
本社部門損益		1,254	4,031	68.9
持分法投資損益		452	127	255.9
調整及び消去		82	6	-
税引前当期純利益		17,215	38,062	54.8

当社の事業セグメント区分は、従来、「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」並びに「その他の事業」の4つで構成されていましたが、事業内容をより一層明確にし、各事業セグメントの経営及び管理をより効率的に行っていくために、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」並びに「その他の事業」の8つの区分に変更しました。この変更に伴い、既に公表した前期第1四半期実績についても同様に組替えて表示しています。また、従来の「セラミック応用品事業」を「ファインセラミック応用品関連事業」へ、「光学精密機器事業」を「光学機器関連事業」へそれぞれ名称を変更しています。

当期第1四半期の部品事業においては、ソーラーエネルギー製品や切削工具等のファインセラミック応用品関連事業が前年同期に比べ増収増益となりました。しかし、携帯電話端末をはじめデジタルコンシューマ機器向けの部品需要が総じて低迷し、加えて部品価格の下落の影響を受け、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業等の売上が減少しました。この結果、部品事業の売上及び事業利益は前年同期を下回りました。

機器事業では、情報機器関連事業が前年同期に比べ増収となったものの、通信機器関連事業、光学機器関連事業の売上が減少しました。また、事業利益については、通信機器関連事業及び情報機器関連事業が減益となったことにより、機器事業は前年同期に比べ減収減益となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

ファインセラミック部品関連事業

前年同期に好調に推移した半導体製造装置市場は、昨年夏以降低迷し、当期第1四半期も半導体製造装置用セラミック部品の需要は低調に推移しました。また、液晶プロジェクタ用のサファイア基板は、市場競争の激化による製品価格の下落の影響を受けました。この結果、このセグメントの売上高及び事業利益は、前年同期に比べ減少しました。

半導体部品関連事業

携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器市場が低迷し、セラミックパッケージ事業の収益が減少したことを主因に、このセグメントは、前年同期に比べ減収減益となりました。しかし、有機パッケージ事業においては、サーバーや携帯音楽プレーヤー向けのパッケージや基板の需要が堅調に拡大しました。

ファインセラミック応用品関連事業

環境意識が高まり、特に欧州市場でのソーラーエネルギー製品の需要が増加しました。また、自動車産業の生産活動が活況であり、切削工具の販売が好調に推移したことにより、このセグメントは、前年同期に比べ増収増益となりました。

電子デバイス関連事業

サーマルプリントヘッド等の薄膜デバイス製品の売上は堅調に推移したものの、デジタルコンシューマ機器向けのコンデンサやタイミングデバイス、コネクタ等の売上が低迷しました。また、販売数量の減少に加え部品価格が下落したことにより、事業利益は、前年同期に比べ減少しました。

通信機器関連事業

このセグメントの売上高及び事業利益は、前年同期を下回りました。携帯電話端末事業において、KWCは構造改革の途上であり、既存製品の販売が低迷しましたが、国内市場向けの売上は、新製品の貢献により前年同期に比べ増加しました。

PHS関連事業については、国内市場では、通話定額制等の新しいサービスを開始した株式会社ウィルコム向けのPHS端末の売上が増加したものの、中国市場向けのPHS端末や基地局の売上が大幅に減少しました。

情報機器関連事業

欧州市場において、ページプリンタやデジタル複合機の販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。しかし、事業利益については、製品価格の下落の影響に加え、今期下半期に投入予定のカラー製品を中心とした新製品の開発費用等が増加し、前年同期に比べ減少しました。

光学機器関連事業

カメラ事業を大幅に縮小したことにより、このセグメントの売上高は前年同期に比べ減少し、また、事業利益については、損失が減少しました。

その他の事業

京セラコミュニケーションシステム株式会社（KCCS）において、通信エンジニアリング関連事業が好調に推移したことに加え、前期に新たに京セラグループに加わった子会社の売上が期初より貢献したことにより、このセグメントは前年同期比増収となりました。事業利益については、京セラケミカル株式会社の売上が減少したこと等により、前年同期と比べ減益となりました。

(5) 連結受注高及び連結生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	16,601	20,302	18.2
半導体部品関連事業	33,436	34,301	2.5
ファインセラミック応用品関連事業	28,537	21,784	31.0
電子デバイス関連事業	64,418	74,607	13.7
部品事業計	142,992	150,994	5.3
通信機器関連事業	50,276	76,222	34.0
情報機器関連事業	57,767	57,000	1.3
光学機器関連事業	4,014	8,392	52.2
機器事業計	112,057	141,614	20.9
その他の事業	30,239	27,192	11.2
調整及び消去	4,828	6,122	-
受注高計	280,460	313,678	10.6

【事業セグメント別生産高】

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	15,817	19,571	19.2
半導体部品関連事業	30,869	34,256	9.9
ファインセラミック応用品関連事業	27,117	20,897	29.8
電子デバイス関連事業	61,011	73,840	17.4
部品事業計	134,814	148,564	9.3
通信機器関連事業	45,927	67,828	32.3
情報機器関連事業	60,272	59,390	1.5
光学機器関連事業	3,986	8,514	53.2
機器事業計	110,185	135,732	18.8
その他の事業	19,089	17,787	7.3
生産高計	264,088	302,083	12.6

(6)地域別連結売上高の状況

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率 (%)
国内	107,064	101,602	5.4
米国	54,910	67,266	18.4
アジア	43,755	59,011	25.9
欧州	42,796	41,244	3.8
その他の地域	16,548	24,020	31.1
売上高計	265,073	293,143	9.6

国内売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が低迷し、また、部品価格が下落した影響を受けたことにより、部品事業の売上は減少しました。しかし、携帯電話端末の新製品や PHS 端末の販売が好調に推移したことに加え、KCCS の売上も伸びたことにより、国内売上は前年同期に比べ増加しました。

米国向け売上高

情報機器の売上は伸びたものの、携帯電話端末の売上が低迷し、前年同期に比べ減少しました。

アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品事業の売上が減少したことに加え、PHS 端末や基地局の売上が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。

欧州向け売上高

構造改革の実施に伴い、カメラ製品の売上が減少しましたが、ソーラーシステムの売上がそれらを上回る大幅な増加となったことにより、前年同期に比べ増収となりました。

その他の地域

主に中南米やカナダ向けの携帯電話端末の売上が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当期第1四半期における現金及び現金等価物期末残高は、平成17年3月末に比べ169億13百万円減少し、2,936億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,507	26,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,894	114,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,025	7,576
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	1,499	1,644
現金及び現金等価物純減少額	16,913	93,331
現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132
現金及び現金等価物期末残高	293,679	267,801

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、445億7百万円となり前年同期の268億12百万円に比べ、176億95百万円増加しました。これは、当期純利益が減少し、また税金支払額が増加した一方で、受取債権の回収及びたな卸資産の削減が進んだことによります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、518億94百万円となり、前年同期の1,142億11百万円に比べ、623億17百万円減少しました。これは、主に国債等の有価証券及び譲渡性預金の購入が減少したことによります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物の支出は、110億25百万円となり、前年同期の75億76百万円に比べ、34億49百万円増加しました。これは、主に前期の1株当たり期末配当金を30円から50円に変更したことに伴って配当金支払額が増加したことによります。

3. 平成18年3月期 通期連結業績予想

(1) 業績予想の変更の有無

平成18年3月期の通期連結業績予想については、平均為替レートの見直しを変更しましたが、この見直しによる影響は軽微であり、通期連結業績予想は変更していません。

平成18年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年3月期 予想		平成17年3月期 実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想		
売上高	1,240,000	1,240,000	1,180,655	5.0
営業利益	124,000	124,000	100,968	22.8
税引前当期純利益	135,000	135,000	107,530	25.5
当期純利益	81,000	81,000	45,908	76.4
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	432.00	431.94	244.81	-
US\$平均為替レート(円)	106	102	108	-
ユーロ平均為替レート(円)	129	134	135	-

上記の今回予想の希薄化後1株当たり当期純利益は、平成18年3月期第1四半期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

事業セグメント別の売上高及び事業利益についても、前回公表した業績予想から変更はありません。なお、事業セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期 予想	平成 17 年 3 月期 実績	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	75,000	73,711	1.7
半導体部品関連事業	139,000	127,960	8.6
ファインセラミック応用品関連事業	124,000	93,879	32.1
電子デバイス関連事業	258,000	262,997	1.9
部品事業計	596,000	558,547	6.7
通信機器関連事業	268,000	250,918	6.8
情報機器関連事業	243,000	241,145	0.8
光学機器関連事業	24,000	35,776	32.9
機器事業計	535,000	527,839	1.4
その他の事業	131,000	118,040	11.0
調整及び消去	22,000	23,771	-
売上高計	1,240,000	1,180,655	5.0

【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期 予想	平成 17 年 3 月期 実績	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	10,500	11,535	9.0
半導体部品関連事業	18,000	17,550	2.6
ファインセラミック応用品関連事業	21,500	17,129	25.5
電子デバイス関連事業	31,000	35,406	12.4
部品事業計	81,000	81,620	0.8
通信機器関連事業	7,000	14,918	-
情報機器関連事業	30,000	36,186	17.1
光学機器関連事業	2,000	15,387	-
機器事業計	35,000	5,881	495.1
その他の事業	14,000	13,019	7.5
事業利益計	130,000	100,520	29.3
本社部門損益等	5,000	7,010	28.7
税引前当期純利益	135,000	107,530	25.5

(2) 第 2 四半期以降の見通し

エレクトロニクス機器市場は、携帯電話端末やコンピュータ機器、デジタル家電等のデジタルコンシューマ機器の生産活動が第 2 四半期より一層拡大し、下半期より本格的な生産増加が見込まれます。これに伴い、部品需要も下半期より本格的に回復するものと予想しています。

このような市場環境見通しのもと、当社はグループを挙げて「価値ある事業の多角化」を推進し、収益向上を図ってまいります。

部品事業では、新たな生産システムに基づく国内での超合理化や生産能力の拡大のために積極的な設備投資を実施中であり、また、新規事業を立ち上げてまいります。具体的には、世界的に需要が拡大するソーラーエネルギー事業において、日本、中国、メキシコ、チェコのグローバル 4 拠点体制による生産を進め、一層の事業拡大を図ります。また、携帯電話端末やデジタルカメ

ラ、薄型テレビ向けにセラミックパッケージ及び有機パッケージの拡販を図るとともに、京都府綾部市に設立した新工場を積極的に活用し、デジタルコンシューマ機器等に搭載される次世代 MPU 向け有機パッケージの量産を進めてまいります。

機器事業においては、構造改革の効果を追求し、特に携帯電話端末事業の早急な収益改善を図るとともに、国内での PHS 関連製品の売上拡大及び海外市場の開拓により、通信機器関連事業の一層の事業拡大に努めてまいります。

業績予想に関する注意事項

この「平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に、米ドル及びユーロ)と円との為替レート。(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。(5)テロ行為、疫病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。(6)当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年 度 科 目	(監 査 対 象 外) 当 期 第 1 四 半 期 平 成 17 年 6 月 30 日 現 在		前 期 平 成 17 年 3 月 31 日 現 在		(監 査 対 象 外) 前 期 第 1 四 半 期 平 成 16 年 6 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	876,286	50.3	895,575	51.3	923,518	50.4
現金及び現金等価物	293,679		310,592		267,801	
短期投資	68,384		34,938		70,470	
受取手形	27,518		29,552		39,558	
売掛金	185,648		201,374		192,215	
短期金融債権	32,336		40,801		71,494	
貸倒引当金及び 返品損失引当金	8,190		7,981		9,113	
たな卸資産	207,495		213,411		219,836	
繰延税金資産	40,153		38,659		36,243	
その他流動資産	29,263		34,229		35,014	
固 定 資 産	865,662	49.7	849,944	48.7	909,872	49.6
投資及び長期貸付金	453,011	26.0	461,060	26.4	508,465	27.7
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	30,712		30,623		23,880	
投資有価証券及び その他の投資	422,299		430,437		484,585	
長期金融債権	76,251	4.4	66,427	3.8	82,762	4.5
有形固定資産	271,010	15.6	258,997	14.9	252,142	13.8
土地	56,160		55,210		54,905	
建物	234,496		225,964		220,535	
機械器具	663,117		656,780		631,380	
建設仮勘定	18,185		14,384		6,802	
減価償却累計額	700,948		693,341		661,480	
営業権	28,612	1.6	28,110	1.6	25,531	1.4
無形固定資産	16,349	0.9	15,847	0.9	18,403	1.0
その他資産	20,429	1.2	19,503	1.1	22,569	1.2
資 産 合 計	1,741,948	100.0	1,745,519	100.0	1,833,390	100.0

年 度 科 目	(監 査 対 象 外) 当 期 第 1 四 半 期 平 成 17 年 6 月 30 日 現 在		前 期 平 成 17 年 3 月 31 日 現 在		(監 査 対 象 外) 前 期 第 1 四 半 期 平 成 16 年 6 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	347,818	20.0	344,357	19.7	374,383	20.4
短 期 債 務	63,813		66,556		105,488	
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 債 務	46,266		44,051		22,770	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	87,933		86,872		106,510	
設 備 支 払 手 形 及 び 未 払 金	46,081		34,690		34,092	
未 払 賃 金 及 び 賞 与	43,592		34,821		42,707	
未 払 法 人 税 等	11,840		31,180		19,938	
未 払 費 用	28,312		28,849		27,072	
そ の 他 流 動 負 債	19,981		17,338		15,806	
固 定 負 債	161,255	9.2	165,829	9.5	221,230	12.1
長 期 債 務	33,099		33,557		69,813	
未 払 退 職 給 付 及 び 年 金 費 用	27,955		31,166		36,194	
繰 延 税 金 負 債	93,391		96,345		109,049	
そ の 他 固 定 負 債	6,810		4,761		6,174	
(負 債 合 計)	(509,073)	(29.2)	(510,186)	(29.2)	(595,613)	(32.5)
(少 数 株 主 持 分)	(61,106)	(3.5)	(60,482)	(3.5)	(54,697)	(3.0)
少 数 株 主 持 分	61,106	3.5	60,482	3.5	54,697	3.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 剰 余 金	162,059		162,061		162,088	
利 益 剰 余 金	915,857		916,628		898,327	
累 積 所 他 の 包 括 利 益	9,533		11,839		38,247	
自 己 株 式	31,383		31,380		31,285	
(資 本 合 計)	(1,171,769)	(67.3)	(1,174,851)	(67.3)	(1,183,080)	(64.5)
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,741,948	100.0	1,745,519	100.0	1,833,390	100.0

	当 期 第 1 四 半 期 平 成 17 年 6 月 30 日 現 在	前 期 平 成 17 年 3 月 31 日 現 在	前 期 第 1 四 半 期 平 成 16 年 6 月 30 日 現 在
(注) 1. 累 積 所 他 の 包 括 利 益 内 訳			
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	37,022	42,461	71,738
未 実 現 デ リ バ イ ブ 評 価 損 益	37	27	15
最 小 年 金 債 務 調 整 勘 定	1,629	1,629	1,477
為 替 換 算 調 整 勘 定	25,823	28,966	32,029

(注) 2. 前 期 に 持 分 法 適 用 会 社 が 増 加 し た こ と に 伴 い 、 米 国 会 計 原 則 審 議 会 (APB) の 意 見 書 第 18 号 を 適 用 し た 結 果 、 前 期 第 1 四 半 期 の 数 値 を 一 部 修 正 し て 表 示 し て い ま す 。

連結損益計算書(監査対象外)

年 度 科 目	当 期 第 1 四 半 期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前 期 第 1 四 半 期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	265,073	100.0	293,143	100.0	28,070	9.6
売 上 原 価	191,687	72.3	205,508	70.1	13,821	6.7
売 上 総 利 益	73,386	27.7	87,635	29.9	14,249	16.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,103	22.3	52,884	18.0	6,219	11.8
営 業 利 益	14,283	5.4	34,751	11.9	20,468	58.9
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,167	1.2	2,056	0.7	1,111	54.0
支 払 利 息	257	0.1	326	0.1	69	-
為 替 換 算 差 損 益	492	0.2	399	0.1	891	-
持 分 法 投 資 損 益	452	0.2	127	0.0	325	255.9
そ の 他 (純 額)	62	0.0	1,055	0.4	993	94.1
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	2,932	1.1	3,311	1.1	379	11.4
税 引 前 当 期 純 利 益	17,215	6.5	38,062	13.0	20,847	54.8
税 金 充 当 額	8,035	3.0	15,107	5.2	7,072	46.8
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 純 利 益	9,180	3.5	22,955	7.8	13,775	60.0
少 数 株 主 損 益	577	0.3	973	0.3	396	-
当 期 純 利 益	8,603	3.2	21,982	7.5	13,379	60.9
1株当たり情報:						
当 期 純 利 益						
- 基 本 的	45円89銭		117円25銭			
- 希 薄 化 後	45円88銭		117円17銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数						
- 基 本 的	187,480千株		187,491千株			
- 希 薄 化 後	187,499千株		187,612千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期第1四半期及び前期第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ6,297百万円の増加及び38,183百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の利益 包括	自己株式	包括利益
平成16年3月31日現在残高 (187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	
平成16年3月31日以前の修正 再表示に伴う調整額			3,293			
平成16年3月31日現在修正再表示 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	31,356	
当期純利益			45,908			45,908
当期その他の包括利益				10,207		10,207
当期包括利益						35,701
支払配当金			11,249			
自己株式の購入等 (21千株)					170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (18千株)		5			146	
子会社におけるストックオプション		25				
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	31,380	
(監査対象外)						
当期純利益			8,603			8,603
当期その他の包括利益				2,306		2,306
当期包括利益						6,297
支払配当金			9,374			
自己株式の購入 (4千株)					30	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (4千株)		2			27	
平成17年6月30日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,059	915,857	9,533	31,383	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の利益 包括	自己株式	包括利益
平成16年3月31日現在残高 (187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	
平成16年3月31日以前の修正 再表示に伴う調整額			3,293			
平成16年3月31日現在修正再表示 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	31,356	
(監査対象外)						
当期純利益			21,982			21,982
当期その他の包括利益				16,201		16,201
当期包括利益						38,183
支払配当金			5,624			
自己株式の購入 (4千株)					34	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (13千株)		3			105	
平成16年6月30日現在修正再表示 (187,493千株)	115,703	162,088	898,327	38,247	31,285	

(注) 前期に持分法適用会社が増加したことに伴い、米国会計原則審議会(APB)の意見書第18号を適用した結果、平成16年3月31日現在残高及び平成16年6月30日現在残高の数値を一部修正して表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)

摘 要	年 度	
	当期第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	8,603	21,982
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	14,773	15,244
(2) たな卸資産評価損	2,313	2,637
(3) 為替換算調整	733	260
(4) 受取債権の減少	21,114	16,064
(5) たな卸資産の減少(増加)	3,731	24,753
(6) 支払債務の増加(減少)	3,012	7,220
(7) 未払法人税等の(減少)増加	20,085	890
(8) その他の流動負債の増加	10,273	4,872
(9) その他	40	2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,507	26,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入	14,788	51,255
2 投資及び長期貸付金の実行	76	173
3 有価証券の売却及び償還	2,278	10,610
4 固定資産の購入による支払	19,049	15,559
5 固定資産の売却による収入	1,809	1,102
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	39,221	59,500
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	17,480	500
8 その他	327	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,894	114,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の(減少)増加	2,759	20,617
2 長期債務による調達	2,522	3,418
3 長期債務の返済	843	26,049
4 配当金支払	9,452	5,736
5 自己株式の購入・売却	4	67
6 その他	489	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,025	7,576
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	1,499	1,644
現金及び現金等価物純減少額	16,913	93,331
現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132
現金及び現金等価物期末残高	293,679	267,801

セグメント情報 (監査対象外)

1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当期第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	15,905	18,527	2,622	14.2
半導体部品関連事業	29,715	32,840	3,125	9.5
ファインセラミック応用品関連事業	26,983	21,253	5,730	27.0
電子デバイス関連事業	60,811	70,068	9,257	13.2
通信機器関連事業	45,780	66,313	20,533	31.0
情報機器関連事業	57,908	56,733	1,175	2.1
光学機器関連事業	4,373	7,400	3,027	40.9
その他の事業	28,168	25,926	2,242	8.6
調整及び消去	4,570	5,917	1,347	-
連結売上高	265,073	293,143	28,070	9.6
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	1,890	3,053	1,163	38.1
半導体部品関連事業	3,350	4,924	1,574	32.0
ファインセラミック応用品関連事業	4,891	3,614	1,277	35.3
電子デバイス関連事業	4,496	11,528	7,032	61.0
通信機器関連事業	6,441	249	6,192	-
情報機器関連事業	7,661	10,207	2,546	24.9
光学機器関連事業	1,768	2,055	287	-
その他の事業	1,348	2,888	1,540	53.3
事業利益計	15,427	33,910	18,483	54.5
本社部門損益	1,254	4,031	2,777	68.9
持分法投資損益	452	127	325	255.9
調整及び消去	82	6	88	-
税引前当期純利益	17,215	38,062	20,847	54.8
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	920	982	62	6.3
半導体部品関連事業	1,856	1,897	41	2.2
ファインセラミック応用品関連事業	1,284	1,003	281	28.0
電子デバイス関連事業	4,997	5,030	33	0.7
通信機器関連事業	1,297	1,848	551	29.8
情報機器関連事業	2,322	2,013	309	15.4
光学機器関連事業	464	549	85	15.5
その他の事業	915	1,312	397	30.3
本社部門	718	610	108	17.7
合計	14,773	15,244	471	3.1
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	1,490	642	848	132.1
半導体部品関連事業	9,297	1,776	7,521	423.5
ファインセラミック応用品関連事業	5,557	790	4,767	603.4
電子デバイス関連事業	4,145	4,422	277	6.3
通信機器関連事業	517	714	197	27.6
情報機器関連事業	3,444	1,512	1,932	127.8
光学機器関連事業	73	1,164	1,091	93.7
その他の事業	2,016	374	1,642	439.0
本社部門	497	417	80	19.2
合計	27,036	11,811	15,225	128.9

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)	前 期 第 1 四 半 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	114,347	120,890	6,543	5.4
所在地間内部売上	77,668	82,052	4,384	5.3
	192,015	202,942	10,927	5.4
米 国	62,413	86,418	24,005	27.8
所在地間内部売上	4,584	6,340	1,756	27.7
	66,997	92,758	25,761	27.8
ア ジ ア	38,419	39,057	638	1.6
所在地間内部売上	28,242	30,603	2,361	7.7
	66,661	69,660	2,999	4.3
欧 州	44,055	42,232	1,823	4.3
所在地間内部売上	8,189	8,818	629	7.1
	52,244	51,050	1,194	2.3
そ の 他 の 地 域	5,839	4,546	1,293	28.4
所在地間内部売上	1,778	2,239	461	20.6
	7,617	6,785	832	12.3
調 整 及 び 消 去	120,461	130,052	9,591	-
連結売上高	265,073	293,143	28,070	9.6
専 業 利 益				
日 本	15,311	27,078	11,767	43.5
米 国	1,984	5,643	7,627	-
ア ジ ア	3,249	4,787	1,538	32.1
欧 州	92	139	231	-
そ の 他 の 地 域	8	452	460	-
	16,476	38,099	21,623	56.8
調 整 及 び 消 去	967	4,195	3,228	-
	15,509	33,904	18,395	54.3
本 社 部 門 損 益	1,254	4,031	2,777	68.9
持 分 法 投 資 損 益	452	127	325	255.9
税引前当期純利益	17,215	38,062	20,847	54.8

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)		前 期 第 1 四 半 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	107,064	40.4	101,602	34.7	5,462	5.4
米 国	54,910	20.7	67,266	22.9	12,356	18.4
ア ジ ア	43,755	16.5	59,011	20.1	15,256	25.9
欧 州	42,796	16.2	41,244	14.1	1,552	3.8
そ の 他 の 地 域	16,548	6.2	24,020	8.2	7,472	31.1
連 結 売 上 高	265,073	100.0	293,143	100.0	28,070	9.6
海 外 売 上 高	158,009		191,541		33,532	17.5
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	59.6%		65.3%			